

第 7 1 期

自 2 0 2 3 年 4 月 1 日
至 2 0 2 4 年 3 月 3 1 日

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

日本製薬株式会社

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,913,238	流 動 負 債	875,458
現金及び預金	7,826	買 掛 金	303,484
売 掛 金	776,093	リ ー ス 債 務	5,665
製 品	222,140	未 払 金	201,886
半 製 品	2,095	未 払 法 人 税 等	90,812
原 材 料	221,215	未 払 消 費 税	109,647
貯 蔵 品	1,815	未 払 費 用	73,058
関係会社預け金	4,676,588	預 り 金	15,137
未 収 入 金	4,844	賞 与 引 当 金	74,705
前 払 費 用	54	役 員 賞 与 引 当 金	1,064
そ の 他	568		
固 定 資 産	2,363,030	固 定 負 債	171,487
有 形 固 定 資 産	2,162,353	リ ー ス 債 務	2,739
建 物	597,128	退 職 給 付 引 当 金	168,748
構 築 物	30,298		
機 械 装 置	860,765	負 債 合 計	1,046,944
車 両 運 搬 具	0		
工 具 器 具 備 品	57,105	(純 資 産 の 部)	
土 地	597,455	株 主 資 本	7,229,324
リ ー ス 資 産	8,404	資 本 金	100,000
建 設 仮 勘 定	11,197	資 本 剰 余 金	1,365,883
		資 本 準 備 金	705,883
無 形 固 定 資 産	59,239	その他資本剰余金	660,000
ソ フ ト ウ ェ ア	59,239	利 益 剰 余 金	5,763,442
		利 益 準 備 金	190,000
投 資 そ の 他 の 資 産	141,438	その他利益剰余金	5,573,442
差 入 保 証 金	888	圧 縮 記 帳 積 立 金	50,882
繰 延 税 金 資 産	140,510	別 途 積 立 金	3,897,188
そ の 他	40	繰 越 利 益 剰 余 金	1,625,371
		純 資 産 合 計	7,229,324
資 産 合 計	8,276,268		
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,276,268

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。)

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品 ……

先入先出法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料 ……………

移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

大阪工場 …………… 定額法

その他 …………… 定率法

但し、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に

取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は、建物15年～38年、機械装置8年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

過去年度の推移から貸倒実績の頻度を考慮し、2022年度より引当金は計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社の退職金規程に基づく従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生年度に全額費用処理しており、過去勤務費用の償却は発生年度より3年間で定額法により処理しております。

また、当社は確定拠出年金制度・前払退職金制度及び退職一時金制度を採用しており、退職給付債務等の計算基礎として割引率 0.611%、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準によっております。当事業年度末の退職給付債務は 168,748千円であります。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、医療用医薬品やアリナミンドリンク類等の医薬部外品等の製造委託業を主な事業としており、顧客との製造委託契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。

当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が財またはサービスと交換に受け取る取引価格は、返品、値引き及び割戻し等の変動対価を含んでおります。変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。変動対価の額の見積りにあたっては、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、各決算日に直近の情報に基づき見直しております。

履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間は1年以内であるため、重要な金融要素は含まれておりません。

[当期純損益金額]

当期純利益 104,799千円